

平成26年度 事業別予算概要

事業名	20170	訟務事務事業費 内線 2466	会計	1	一般会計	総合計画 政策 分野 基本施策 施策	根拠計画		市長公約 千円
			款	2	総務費				
担当課	危機管理室		項	1	総務管理費			実施計画事業	
			目	1	一般管理費			H26実施計画額	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・法律の専門家への相談体制を構築し、公正な公務の確保と係争行政基盤の強化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。	概要	事業の実施手法(手段)	・市に顧問弁護士を設置し、公務に係る法律問題の相談を行う。 ・行政訴訟においては、弁護士を訴訟代理人に立て対応する。
	対象者数	92,097 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	顧問弁護士相談件数 62件							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	顧問弁護士相談件数	件	目標値	—	—	—	—
		実績(見込)		85	62	70		
	算出根拠等 相談件数			達成率(%)				
	活動指標	訴訟件数(年間)	件	目標値	0	0	0	0
		実績(見込)		0	1	0		
	算出根拠等 訴訟件数			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談
-----------------	-----------------------

4 今後の方向性(Action)

H24決算における課題等に対するH25対応状況	・発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・行政活動に係る法的紛争を未然に防止するため、今後も顧問弁護士制度を積極的に活用する。 ・行政において生じる法律問題が訴訟にまで発展するケースは今後も想定される。今後も引き続き「訴訟代理人」として弁護士を立て、裁判に臨む。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	・業務担当の法制関係能力の向上についてもあわせて取り組む必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 1,935	2,087	5,170	5,264
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 21	22	56	57
	受益者 市民(4月1日現在)	(B) 93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	各種訴訟への対応など争訟行政基盤の強化への対策	要求のポイント		事業実施の課題	顧問弁護士相談件数の増加
------	-------------------------	---------	--	---------	--------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		5,170	5,264	94	5,264	5,264	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	5,170	5,264	94	5,264	5,264		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	21300	総合防災訓練事業費	予 算	会計	1	一般会計	総合 計 画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市地域防災計画	市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・実践的な防災訓練を実施します。
	課			2	総務費	分野		8	防災						
担当課	危機管理室	内線 2466	目	項	1	総務管理費	基本施策	2	災害時における市民の暮らしを守る	実施計画事業	総合防災訓練事業	H26実施計画額	4,400	千円	
				目	13	災害対策本部費		施策	2						災害体制の充実

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか (意図)	・高山市地域防災計画に基づき、災害に対する各種訓練を行い万一の事態に備えるとともに、地域住民の防災意識の高揚を図る。	概要	事業の実施 手法(手段)	・総合防災訓練(9月) ・全国統一土砂災害防災訓練(6月)
	対象者数	92,097					

2 事業の推移・結果 (Do)

成果面	H24実績	・総合防災訓練(9月) 町内会での初動防災訓練を始めとする総合的な防災訓練を実施 ・全国統一土砂災害防災訓練(6月) 土砂災害警戒区域に県指定予定の丹生川地域で実施						
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		防災訓練の開催回数	回	目標値	2	2	2	2
	活動指標	算出根拠等		実績(見込)	1	2	1	
		総合防災訓練への参加者数	人	達成率(%)	50	100	50	
	活動指標	算出根拠等		目標値	3,600	3,600	3,200	3,200
		土砂災害防災訓練への参加者数	人	実績(見込)	(中止)	3,767	(中止)	
	活動指標	算出根拠等		達成率(%)	-	105	-	
		土砂災害防災訓練への参加者数	人	目標値	200	130	120	100
	活動指標	算出根拠等		実績(見込)	184	124	117	
			達成率(%)	92	95	98		
補足	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
補足	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
補足	算出根拠等		実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で 明らかになった課題	・実践型の防災訓練を通じた自助・共助の防災意識の醸成を図ること ・高山地域の毎年度校区別実施という方法に課題があり、現在の方法では1校区につき10年に1回程度の市民参加になるため、年1回は全地域で実施すべき
---------------------	--

4 今後の方向性 (Action)

H24決算における 課題等に対する H25対応状況	・土砂災害警戒区域指定地域での土砂災害防災訓練を実施 ・東日本大震災を踏まえ、より実践的な想定と訓練内容を加味して計画 ・市民の自助共助の防災意識の向上に重点を置いた防災訓練を計画	
次年度の 実施方針	○維持・改善	
	拡大	・高山市地域防災計画に基づき、内陸直下型地震発生等を想定した実践的な各種訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、地域住民意識の高揚を図る必要がある。今後も継続実施が必要である。
	縮小	・市民の自助共助の防災意識の向上を図るため全地域での防災訓練を計画する。
	廃止検討	
二次 評価	○維持・改善	
	拡大	・より現実的、効果的な訓練により防災意識の向上に繋がるよう評価検証を行いながら、実施内容を継続的に見直していく必要がある。
	縮小	
廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,893	3,555	4,400	5,091
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	10,288	914	37,607	1,543
	受益者 訓練参加者	(B)	184	3,891	117	3,300

5 予算編成 (Action2)

事業内容	総合防災訓練の実施 ・期日(予定) 平成26年9月下旬 ・場所(予定) 市役所本庁舎、江名子小学校、各支所会場(9か所)	要求の ポイント	訓練による地域住民、防災関係機関の防災意識の向上を図るために必要な経費	事業 実施の 課題	自助・共助の防災意識の醸成
------	--	-------------	-------------------------------------	-----------------	---------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,400	5,091	691	4,400	4,400	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	4,400	5,091	691	4,400	4,400		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	21305 第1項	災害対策事務費 (防災ラジオ普及事業)		会計	1 一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約 ⁶ 市民の生活と生命・財産を守ります ・防災ラジオの普及率を80%以上に高めます
			予算	2 総務費	分野	8 防災				
担当課		危機管理室	内線	1 総務管理費	基本施策	2 災害時における市民の暮らしを守る		実施計画事業	自動起動防災ラジオ普及事業	
			2466	目	13 災害対策本部費	施策	2 災害体制の充実	H26実施計画額	40,000 千円	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか (意図)	・災害発生時において、市からの緊急情報を迅速・確実に入手することができる防災ラジオの普及促進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・自動起動防災ラジオの利用料(月額300円)の1/3(月額100円)に対する助成(平成27年3月まで) ・新規加入契約数に応じた報奨金の支給費、チラシ等啓発物品の作成費に対する助成(平成27年3月まで)
	対象者数	32,022 世帯					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・防災ラジオ普及事業補助金の助成期間を延長(平成25年3月→平成27年3月)								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26	
	活動指標	防災ラジオ普及台数		台	目標値	32,000	32,000	32,000	32,000
		実績(見込)				5,669	6,581	7,500	
	算出根拠等	32,000世帯に対する普及率		達成率(%)		18	21	23	
		目標値							
	実績(見込)								
	算出根拠等			達成率(%)					
	目標値								
	実績(見込)								
	算出根拠等			達成率(%)					
	目標値								
	実績(見込)								
算出根拠等			達成率(%)						
補足	防災ラジオの普及促進に向けた積極的なPR活動の推進(全世帯へのチラシ配布、広報たかやまへの毎号掲載、出前講座での普及活動)								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・防災ラジオの普及率の向上
-----------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

H24決算における課題等に対するH25対応状況	・効果的な普及促進策の検討	
次年度の実施方針	○維持・改善	・防災ラジオ普及のため、自動起動によるテスト放送内容の充実策の検討 ・普及促進策の実施
	拡大	
	縮小	
	○維持・改善	・普及率の向上のための問題点を明確にし、他の防災情報提供媒体との関係に留意しつつ有効な対策を検討する必要がある。 ・定時放送や自動起動の放送内容の検討等、サービスを向上させる取り組みをする必要がある。
拡大		
縮小		
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	4,796	6,302	19,500	44,108
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	150	197	609	1,377
	受益者	全市民(H22国調世帯数)	(B)	32,022	32,022	32,022	32,022

5 予算編成(Action2)

事業内容	非常時において、市からの緊急情報を迅速・確実に入手することができる防災ラジオの普及促進を図る。	要求のポイント	防災ラジオの普及率向上を図るためのキャンペーンを展開する。	事業実施の課題	ラジオ普及のためのサービス向上の取り組み
------	---	---------	-------------------------------	---------	----------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		19,500	44,108	24,608	10,000	10,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	8,500		△ 8,500	4,100	4,100		
	一般財源	11,000	44,108	33,108	5,900	5,900		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	21305 2	災害対策事業費 (洪水対策支援システム)	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	6	市長公約 市民の生活と生命・財産を守ります
				款	2	総務費		分野	8	防災			
担当課	危機管理室	内線	2466	項	1	総務管理費		基本施策	2	災害時における市民の暮らしを守る	H26実施計画額	千円	
				目	13	災害対策本部費		施策	2	災害体制の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	浸水想定区域住民	どうしたいのか(意図)	住民の避難勧告、避難指示を発令する判断となる情報として洪水対策支援システムを活用することにより、河川氾濫(水害)による犠牲者を出さない(対象:約2,700世帯 6,800人)	概要	事業の実施手法(手段)	浸水被害予測情報提供業務委託の契約(長期契約 平成23年度～平成27年度) ・市内主要6河川を対象(宮川、苔川、川上川、大八賀川、江名子川) ・風水害に関わる気象状況や警報等の発表、河川氾濫予測と合わせて、土砂災害に関する状況や避難情報も一元的に管理できる、オールインワンシステムの構築が必要
	対象者数	約 6,800 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		<ul style="list-style-type: none"> 河川情報の更新(河川断面・水位情報・土地形態) リアルタイムに水位観測データ、短時間降雨予測データを反映したシステムを稼働(岐阜県情報スーパーハイウェイ使用) 						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	市内5河川の河川情報の更新(河川断面・水位情報・土地形態)	河川	目標値	5	5	5	5
	活動指標	実績(見込)		5	5	5	5	
	算出根拠等	河川工事等の更新状況		達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	現地水位観測点の設定	箇所	目標値	0	3	3	3
	活動指標	実績(見込)		0	0	2		
	算出根拠等	水位計が設置されていない3河川		達成率(%)	-	0	67	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 降雨実績に基づく河川断面や河川水位情報のデータ蓄積(精度の向上) 対象住民等へ迅速かつ正確に避難指示等ができる体制の構築 風水害に関わる気象状況や警報等の発表、河川氾濫予測と合わせて、土砂災害に関する状況や避難情報も一元的に管理できる、オールインワンシステムの構築が必要
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

H24決算における課題等に対するH25対応状況		<ul style="list-style-type: none"> 水位計未設置河川(川上川・大八賀川・江名子川)への水位計、カメラ等の設置及び河川断面の更新(県) 避難勧告等の判断・伝達マニュアル(水害編)に、避難勧告等の判断情報としてシステム活用を盛り込む
次年度の実施方針	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 河川状況の予測精度を高めるため、河川水位計、監視カメラ等の機器設置を河川管理者である岐阜県へ引き続き要望する(次年度以降の課題) 河川氾濫、土砂災害等を一元的に管理できる風水害全般に係るシステム設計を検討する
	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> データの蓄積・検証により予測精度の向上を図るとともに、対象地域の住民の安全を確保するため、洪水支援システムからの情報を有効に活用して、対象住民により早く、正確に避難勧告・避難指示が発令できる具体的な仕組みを構築する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	12,997	12,997	13,000	13,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,911	1,911	1,912	1,912
	受益者	浸水想定区域住民	(B)	6,800	6,800	6,800

5 予算編成(Action2)

事業内容	集中豪雨による河川の氾濫等から住民の生命や財産を守るため、浸水危険区域をシミュレーターにより予測し、適切な避難勧告等の対応により被害の経験を図る。	要求のポイント	洪水対策支援システムの運用及び活用	事業実施の課題	予測精度の向上
------	---	---------	-------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	13,000	13,000	0	13,400	13,400	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	5,713	7,761	2,048	5,343	5,343		
	一般財源	7,287	5,239	△ 2,048	8,057	8,057		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	21305	災害対策事務費 (防災ラジオ・洪水システム除く)	予 算	会計 1	一般会計	総 計 画	政策 3	「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	6	市長公約 市民の生活と生命・財産を守ります
	課 3			款 2	総務費		分野 8	防災			
担当課	危機管理室		内 線 2466	項 1	総務管理費	基本施策 2	災害時における市民の暮らしを守る		実施計画事業 災害対策事業、災害対策物資備蓄事業 自助共助防災活動支援事業、災害ボランティア育成事業	H26実施計画額	65,800 千円
				目 13	災害対策本部費		施策 2	災害体制の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたい のか (意図)	・災害発生時において、市民の生命と財産を守る。	概要	事業の実施 手法(手段)	・岐阜県が算出した市内の災害時被災想定人数(28,000人)を基に、災害発生時に必要となる災害対策物資を整備する。
	対象者数	92,097 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・災害備蓄品購入計画に基づいた備蓄食糧米・味噌汁等の計画的な購入						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	災害備蓄品(食糧米)整備率	%	目標値	100	100	100	100
		実績(見込)			82.0	94.1	96.9	
	算出根拠等	備蓄数量/目標数量		達成率(%)	82.0	94.1	96.9	
				目標値				
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
			目標値					
			実績(見込)					
		達成率(%)						
補足			目標値					
		実績(見込)						
		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で 明らかになった課題	・災害時要援護者(乳幼児、高齢者、障がい者など)の状況に対応した備蓄品の検討
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

H24決算における 課題等に対する H25対応状況		・自主防災組織等の訓練時などに、有効期限が迫り今年度買い替え予定のある備蓄品の提供を継続して実施することは、備蓄品の有効活用を図ることができるとともに、災害備蓄品及び防災意識向上の普及啓発にも有効であることから今後も積極的に推進する。
次年度 の実施方針	○ 維持・改善	・災害発生時において、市民の生命と財産を守るために必要な事項であるため、今後とも積極的に取り組む必要があると考える。 ・市民の自助・共助意識向上のため防災エキスパート及び災害ボランティアの育成を推進する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	○ 廃止検討	
○ 維持・改善	・市民の自助・共助意識向上のため防災エキスパート及び災害ボランティアの育成を推進する必要がある。 ・計画に沿った災害対策物資の整備・買い替え予定の備蓄品の活用を引き続き行っていく必要がある。 ・ハザードマップが有効活用されるような工夫や取り組みが必要である。	
	拡大	
	縮小	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	98,117	81,975	76,552	81,027
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,051	883	831	880
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	災害に備え、地域防災力の向上を図る。 ・災害対策物資の備蓄 ・防災行政無線等、緊急情報の伝達手段の確保 ・自主防災組織の機能強化のための研修会の実施	要求の ポイント	防災行政無線屋外子局非常用電源の更新	事業実施の 課題	自助共助の取り組み強化による地域防災力の向上 防災備蓄物資の質的向上と緊急時を想定した効果的・効率的な分散配置
------	---	-------------	--------------------	-------------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		76,552	81,027	4,475	62,002	62,002	・積算内容を精査 ・防災エキスパートの育成に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	6,500		△ 6,500				
	県支出金			0				
	その他	3,320	3,320	0	3,320	3,320		
	一般財源	66,732	77,707	10,975	58,682	58,682		